

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2 Q	2,478,000株	2019年3月期	2,478,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2 Q	93株	2019年3月期	93株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2 Q	2,477,907株	2019年3月期2 Q	2,462,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約6%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高は6,644,240千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は94,745千円（前年同期比41.7%減）、経常利益は93,655千円（前年同期比42.3%減）、四半期純利益は63,407千円（前年同期比43.3%減）となりました。

（注） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2019年8月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の2019年7月～8月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを中心に、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は5,795,198千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は309,522千円（同3.5%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. にも引き続き注力いたしました。この結果、売上高は849,042千円（前年同期比36.0%増）となった一方で、広告宣伝費の増加等の要因により、セグメント利益は79,246千円（前年同期比20.9%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は4,126,221千円となり前事業年度末に比べ、185,044千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加115,405千円、受取手形及び売掛金の減少84,070千円、関係会社株式の減少242,768千円などによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は2,478,686千円となり前事業年度末に比べ、248,451千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少85,940千円、長期借入金の減少143,106千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,647,534千円となり前事業年度末に比べ、63,407千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加63,407千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ115,405千円増加し、572,511千円となりました。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は162,052千円（前年同期比511.2%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益91,357千円、減価償却費68,235千円、のれん償却額49,078千円、売上債権の減少額91,068千円及び賞与引当金の増加額50,911千円があった一方で、仕入債務の減少額85,940千円及び法人税等の支払額71,809千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は67,887千円（同16.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32,377千円、無形固定資産の取得による支出25,421千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は144,287千円（同66.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出143,106千円があったことによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,105	572,511
受取手形及び売掛金	1,542,204	1,458,133
貯蔵品	35,400	22,331
その他	76,547	88,261
貸倒引当金	△5,673	△5,269
流動資産合計	2,105,582	2,135,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,314	269,247
機械及び装置（純額）	293,988	274,758
車両運搬具（純額）	3,849	2,898
工具、器具及び備品（純額）	72,590	68,631
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	11,027	9,797
有形固定資産合計	1,315,377	1,293,939
無形固定資産		
のれん	411,767	422,980
ソフトウェア	9,972	23,864
ソフトウェア仮勘定	2,700	11,660
無形固定資産合計	424,439	458,505
投資その他の資産		
関係会社株式	242,768	—
その他	247,422	261,457
貸倒引当金	△24,325	△23,648
投資その他の資産合計	465,865	237,808
固定資産合計	2,205,682	1,990,253
資産合計	4,311,265	4,126,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,354	828,414
1年内返済予定の長期借入金	269,172	269,172
未払法人税等	76,705	39,950
賞与引当金	—	50,911
その他	403,054	370,351
流動負債合計	1,663,286	1,558,800
固定負債		
長期借入金	1,045,928	902,822
その他	17,923	17,064
固定負債合計	1,063,851	919,886
負債合計	2,727,138	2,478,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,387	227,387
資本剰余金	153,886	153,886
利益剰余金	1,198,713	1,262,121
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,579,856	1,643,264
新株予約権	4,270	4,270
純資産合計	1,584,126	1,647,534
負債純資産合計	4,311,265	4,126,221

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,738,119	6,644,240
売上原価	4,706,301	5,400,596
売上総利益	1,031,817	1,243,644
販売費及び一般管理費	869,217	1,148,898
営業利益	162,599	94,745
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
受取手数料	923	610
その他	356	349
営業外収益合計	1,284	963
営業外費用		
支払利息	1,679	1,910
その他	27	142
営業外費用合計	1,707	2,053
経常利益	162,176	93,655
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	2,298
特別損失合計	—	2,298
税引前四半期純利益	162,176	91,357
法人税等	50,381	27,950
四半期純利益	111,795	63,407

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	162,176	91,357
減価償却費	71,912	68,235
のれん償却額	—	49,078
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	2,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,833	△1,166
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,679	1,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,897	91,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,803	12,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,474	△85,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,311	50,911
その他	△2,605	△44,730
小計	49,076	235,768
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,679	△1,910
法人税等の支払額	△20,885	△71,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,514	162,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,957	△32,377
無形固定資産の取得による支出	△15,995	△25,421
関係会社株式の取得による支出	—	△4,778
敷金及び保証金の差入による支出	△21,268	△7,025
その他	△184	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,405	△67,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△85,590	△143,106
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,841	△144,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,732	△50,122
現金及び現金同等物の期首残高	713,658	457,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,925	572,511

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,113,863	624,255	5,738,119	—	5,738,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,113,863	624,255	5,738,119	—	5,738,119
セグメント利益	298,940	100,178	399,118	△236,518	162,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△236,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795,198	849,042	6,644,240	—	6,644,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,795,198	849,042	6,644,240	—	6,644,240
セグメント利益	309,522	79,246	388,768	△294,023	94,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△294,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。